

平成24年度 第2回市長タウンミーティング概要

と き:平成24年4月14日(土)

午後7時～午後8時30分

ところ:東公民館

参加者:79人

○市長あいさつ

(市長より、平成24年度の施策・予算についての説明が行われました。)

○意見交換

意見・質問(女性)

市政運営の健全化のために、土地開発公社所有の旧郵便局跡地を買い戻すことが、なぜ、議会で承認されなかったのでしょうか。

回答(市長)

平成18年度に約363億円あった蕨市の借金は、現在、約333億円となっています。借金の内訳はさまざまですが、その中で土地開発公社の借金は平成18年度末には約77億円あり、蕨市が抱える大きな問題の一つとなっています。土地開発公社とは、市に代わって土地を先行取得する外郭団体で、市が債務保証をして、一般金融機関からお金を借りて土地を取得します。本来は、購入した土地を5年以内、長くても10年以内に市が買い戻して使用しますが、当初の計画が甘かったのか、そのままの状態になっています。そして、金融機関に支払う利息は、市にとって大きな負担となっており、この20年間で、利息として銀行に支払った金額は約44億円となっています。そのようななか、平成23年度補正予算で旧郵便局跡地の土地を買い戻して、借金を返済しようとしたが、議会のご理解をいただけなかったのが現状です。当時、高い値段で取得した土地の中には、(ワンデイシェフぷらっとがある駅前通りのヤマニ八百屋さん前の土地は約240坪で約12億円、一坪約509万円で購入、旧旭町公民館前の通りへの入り口の土地の一つは、約73坪で約4億8千万、約一坪660万円など)が多数残っておりますが、厳しい財政状況の中でも努力を重ね、借金を返済するとともに利息の負担を減らしていかなければいけません。私が市長に就任してからは、新たに土地を購入はしていませんし、土地開発公社の借金は約64億円にまで削減してきましたが、それでも歳入に対しての借金の比率は、埼玉県内ワースト2位という状況で、将来、子どもたちに借金

を残さないためにも、市長として、引き続き、この問題を解決する努力をしていきたいと思います。

意見・質問（男性）

3点お伺いします。まず1点目は、防災対策についてです。市民の協力による防災のまちづくりを進めていることは、たいへん素晴らしいことです。しかし、阪神淡路大震災の経験からですが、大規模災害のときは市民の力にも限界があり、あのとき、いち早く自衛隊がきてくれたら、もっと多くの人が助かっていたのではないかと考えています。ぜひ、大規模災害時には、自衛隊をすぐ派遣してもらえような体制づくりをお願いします。

2点目は、朝鮮学園への補助金は、現状、どうなっているのでしょうか。

3点目、日本に子どもがいる外国籍の親にも手当がつく、子ども手当について精査を進めていただきたいと思います。

回答（市長）

阪神大震災を経験されて、たいへんだっただろうと思います。蕨市では、大規模の災害時には、自衛隊を派遣してもらえような提携を結んでいますので、必要に応じて、要請をしていきます。また、蕨市としても昨年度、救助工作車を購入するなど防災力を強めています。

2点目の朝鮮学園への補助金の件は、幼稚園や小学校などへ通っている蕨市在住の子どもたちへの補助です。蕨市では費用対効果や市民ニーズなどを基に事業の見直しを行う行政評価のなかで、補助額が近隣市よりも多いことから、削減をすると判断し、その作業を進めましたが、議会の主要な会派から継続の要請があったため、市議会の意向を尊重し、現状維持となっています。

3点目の子ども手当は、国の施策なので、市では事務に混乱がないように対応しています。そのような皆さんの声は国政にも出していただければと思います。

意見・質問（男性）

1点目は、予算についてご説明がありましたが、歳入に関する戦略が聞けませんでした。企業や大学などを誘致して、市民税を多く納めてもらえるようにするなど、歳入を増やす議論はされていないのでしょうか。

2点目は、市民一人あたりの市民税の額は近隣市（川口市、戸田市、東京都北区など）と比較してどうでしょうか。

3点目は、現在、マンションやアパートに住んでいる人が町会に加入していない割合が多いと思います。防犯対策を進めるためにも、条例などで町会加入を促すような対策をとったり、家主さんへ働きかけたりしていただけないでし

ようか。

回答（市長）

1点目、歳入を増やす戦略についてですが、埼玉県としては企業や大学などの誘致に取り組んでいます。しかし、比較的広い土地がある場所へ誘致される場合が多く、過密都市の蕨ではなかなか難しい課題ではないかと思います。ただ、今回、南町に開設を予定している特別養護老人ホームでは、5年分の固定資産税と都市計画税相当分を免除するなど企業誘致と同様の手法を取っています。また、近年、企業が都市部から離れていくなか、蕨市内には優良企業も多くあり、そうした企業との連携もたいせつにしていきたいと思っています。

2点目の市民税の税率は、県内どこでも同じです。ただ、市民一人当たりの税金を納める金額は、所得に応じて異なります。埼玉県の統計によりますと、都市部に近いことから、蕨市の平均市民所得は303万1千円（平成21年度）と県内64市町村中8位で高いほうになっているので、税金を納める額もそれに連動しています。

3点目のマンションやアパートに住んでいるかたがたの町会への加入については、なんとか促進させていきたいと思っています。分譲マンションの場合は、建主が町会への加入を促す対応を取ってもらっていますが、賃貸住宅の場合は、家主さんの管理が思うようにいかない場合もあります。今後、賃貸手続きに関わる宅建業界の皆さんにもご協力をいただくなど、引き続き努力を重ねるとともに、強制加入というわけにはいきませんので、やはり町会のたいせつさを地道に啓発していきたいと思っています。

意見・質問（男性）

3つの提案があります。1点目は、戸田市やさいたま市では転入時や出産時などにお祝いに花をプレゼントしています。こども医療費無料化で市民に喜ばれている蕨市でも行ったらいかがでしょうか。

2点目は、市長面会日に来られない人のために、市長への手紙といった制度を作って市民の声を反映させたらいかがですか。

3点目は、さいたま市では、わからないことを電話で問い合わせることができる「さいたまコールセンター」が365日稼働しています。蕨市にも作ったらどうでしょうか。

回答（市長）

1点目、転入者などへの歓迎の気持ちの表し方は市、それぞれだと思います。あらためて近隣市を調べてみたいと思います。

(市民課より 近隣市の状況は、戸田市・川口市・さいたま市で、出生時に記念樹等を差し上げています。)

(保健センターより 主旨は違いますが、4か月健診受診時にブックスタートとして絵本をプレゼントしています)

2点目、市長への手紙については、現在、市役所内にある投書箱「市民の声」やEメールなどでご意見やご要望などをいただく方法があります。差出人のかたがお返事をご希望されるときは、ご回答させていただいていますので、気軽にご意見などをお寄せください。

3点目のコールセンターについては、さいたま市の状況を調べてみた結果、市職員がコールセンターの対応をしているのではなく、業者に委託しているということです。そうすると、現在、市ホームページなどで公開している情報と大きく変わらないのではと思います。

意見・質問（女性）

留守家庭児童指導室の指導員をしている者です。先ほど、留守家庭児童指導室の時間延長についてお話しがありましたが、市長さんにぜひ一度現場を見ていただきたいと思います。なぜかという、定員40人の中央地区（福祉・児童センター）の受け入れ人数が平成24年度には、70人になるという話を3月13日の研修のときに聞きました。定員が決まっているのに、30人増員するということは、指導員としてとまどうとともに、児童受け入れの審査がどのように行われているのか疑問に感じました。お時間があれば、市長さんにぜひ現場の指導員の声も聞いていただきたいと思います。

回答（市長）

指導員の皆さんはさまざまなご苦労があるかと思い、私自身も日頃から現場の声を聞かせていただいているつもりですが、今後も努力をしていきたいと思っています。先ほどの中央地区については、現在は69人でスタートしています。定員はありますが、児童一人あたりの面積の目安をクリアできれば、基本的には、指導員を確保しながら、可能な限り受け入れの努力をしています。中央地区の場合、3月13日時点では、指導員のかたを募集している最中だったのではないかと思います。これからも現場の声を聞くとともに、指導員の人員確保にも努めていきたいと思っています。

意見・質問（男性）

1点目は、4月6日の東京新聞1面に掲載されていた脱原発について、各首長に参加を呼びかけていたという件です。原発問題は日本だけでなく世界中で

考えなければいけない重要な問題だと思います。このような呼びかけに対して、どのような対応をされるのでしょうか。

2点目は、4月1日に塚越4丁目で発見された白骨死体（孤独死）についてです。新聞報道などによると、2年間も放置されていたそうですが、このような事件が今後起きないように、どのような取り組みをしていくのでしょうか。

回答（市長）

1点目については、私のところにも呼びかけは来ています。私自身、原発そのものについては、いったん事故が起きるとふるさとに住めなかったり、戻れなかったりと取り返しがつかなくなりますし、技術的には、廃棄物の処理は未確立な部分があり、地震や津波が多い日本では、今回の事故を教訓にして原発に頼らない国づくりをしていかなければいけないとの考えを持っています。そして、今後のエネルギーのあり方については、自然エネルギーやガスコンバインドサイクル発電など原発に頼らない方法を真剣に検討しないといけないと思います。なお、呼びかけの会は4月下旬に予定されています。公務の関係で出席できるかわかりませんが、真剣に検討していきたいと思います。

2点目は塚越4丁目の事件については、心からご冥福をお祈りしたいと思います。蕨市としても孤立死がない、安心できるまちづくりを進めていきたいと、これまで民生委員や社会福祉協議会などで見守り活動を積極的に行っていました。しかし、見守りの対象は主に高齢者となっていて、今回の報道されているような45歳の男性だとすると、対象から外れてしまいます。また、ワンルーム住宅などにお住まいで、本人が地域とのつながりを好まない場合は、より難しい問題だと思います。見守り活動のほかにも、これまで、新聞配達業者や水道検針業者と協定を結び、不審な点があれば通報してもらえるような体制を取っているところですが、今回の事件を受けて、蕨市役所内に孤立死防止のための検討委員会を発足させ、郵便局などとの締結を検討しています。今後どのようにしたらいいか研究しながら、より多くのチャンネルで見守りや声かけを行う地域づくりを進めていきたいと思います。

意見・質問（男性）

消防団の団長をしている者です。自主防災会に対して、20万円の特別助成金はとてもいいことだと思います。質問は、初期消火の訓練についてです。世田谷区では消火栓にホースを直接付けて、放水する訓練をしています。蕨市では、初期消火の訓練においては、我々がバケツリレーなどを行うことになっていますが、世田谷区のような訓練ができるかどうか検討していただけないでしょうか。

回答（市長）

自主防災会の20万円（上限）については、各自主防災会で市役所と相談して決めていただきたいと思います。現在、自主防災会の声として、発電機購入を検討しているところが多いと聞いています。初期消火の件については、世田谷区の事例を含めて、消防へ検討するよう伝えたいと思います。

（消防本部より 積極的なご意見ありがとうございます。消火栓を活用した放水訓練については、維持管理や安全面などもあり、今後の検討課題とさせていただきます）

意見・質問（男性）

1点目は、塚越4丁目の事件を受けて質問があります。市では個人情報に関して、どの程度まで開示していただけるのでしょうか。

2点目は、水道部の入札制度について、改善を求めたいと思います。

回答（市長）

1点目の、個人情報については、個人情報保護法及び条例との関係で、町会などの皆さんに開示するのは難しいと思います。中野区では、住民の皆さんに開示することができる条例がありますが、守秘義務違反の罰則もございますので、市民の皆さんの負担を考えるとなかなか難しい問題だと思います。なお、現在、ご本人から同意を得て、作っている災害時に手助けが必要な要支援者の名簿については、情報を提供するのは可能です。そのほか、守秘義務がある民生委員のかたには、提供できる情報は多くありますので、いっそう、連携を深めていきたいと思います。

2点目の入札に関する件については、改善を求める声として受けとめさせていただきます。

※ご質問いただきました内容に関して、担当課の確認など、その場でお答えできなかった

内容を、加筆・修正して公開しています。